

事業番号	事務事業名	人権教育市町村サポート事業費	所管課名	生涯学習課	令和 3 年度課長名	黒瀬 豊
05930	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	担当者・シート作成者	池田 亜加理
	施策名	17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	人権教育交流活動事業(教育集会所事業)・社会教育関係団体人権教育研修事業(保・幼・小中学校児童生徒・PTA人権研修)に対し実施希望調査を行い、実施校・実施事業数を確定する。 補助申請、実施報告書を取りまとめ、謝金等の支払、実績報告書の作成など。	保・幼・小・中学校から成人まで人権教育の総合的な推進を図り、人権が尊重された地域社会の実現を目指すため、平成21年度から県補助事業として行っていたが補助がなくなり町独自で行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

②対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	12,285	12,143	11,970	11,800	11,627
			実績	12,754	12,625	12,497		
イ	イ		見込					
			実績					
ウ	ウ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 人権意識を高め、他人を思いやり、よりよく成長しようとする態度の形成を図る	ア 人権侵害の回数	回	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 人権教育交流活動事業	ア 人権教育交流活動実施回数	回	目標	35	35	35	35	35
			実績	40	37	31		
			達成率	114.3%	105.7%	88.6%		88.6%
イ 保・幼・小中学校の人権教育研修	イ 人権教育研修実施回数	回	目標	13	10	13	13	13
			実績	12	3	3		
			達成率	92.3%	30.0%	23.1%		23.1%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		社会教育総務費		02	01	人権教育市町村サポート事業費					05930
予算(千円)	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	決算(千円)	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	前年比			
	実績	実績	実績	見込	見込			実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	583	263	313	313	313	50	一般財源	281	156	170	313	313	14			
合計	583	263	313	313	313	50	合計(A)	281	156	170	313	313	14			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	29	17	17	17	17				
							人件費計(千円)(B)	102	57	57	58	58	0			
	最終予算額		313 千円		予算執行率		54.3%	トータルコスト(A+B)	383	213	227	371	371	14		
主な支出事業内容(予算)	報償費					290 千円	主な支出事業内容(決算)	報償費					170 千円			
	需用費					20 千円		需用費					0 千円			
	役務費					3 千円		役務費					0 千円			

事業番号	05930	事務事業名	人権教育市町村サポート事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
「人権の世紀21おかやま」推進事業の一環であり、補助事業であったが、平成21年度から廃止となり現在は町費で行っている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
教育集会所の生涯学習自主講座は、地区ごとに講座開催にばらつきがあり(講師不在など)、公平を保つために補助回数などを考慮している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
保・幼・小中学校からは毎年多数の実施希望の声があるが、コロナウイルスの感染を防ぐため実施を見送る学校もある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	人権教育啓発活動として政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?)	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	保・幼・小中学校への人権教育啓発活動として必要な事業である。人権問題解消のため教育集会所の交流活動は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	町内全保・幼・小中学校で実施されることが望ましい。地区集会活動は、人権問題解消のため必要であるが、自主活動がない地区もあり、いくらかの均質化を図る必要がある。しかし、高齢化等の問題を抱えているのも事実である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	保・幼・小中学校への人権教育として、対象児童生徒に適した講座が行われている。人権問題解消のため教育集会所の交流活動は必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	他に類似の事業がなく、保・幼・小中学校関係ではこの事業の統廃合は人権教育の廃止にもつながるため継続することが望ましい。教育集会所の事業は規模を縮小しても、自主開催は不可能ではない。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	保・幼・小中学校への人権教育として、対象児童生徒に適した講座が行われている。人権問題解消のため教育集会所の交流活動は自主講座を継続して改善の余地がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	講師謝礼などについて上限を定めており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	兼務で事務を行っており、講師選定・日程調整などは保・幼・小中学校で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	生涯学習自主活動は、教育集会所のある地区でも公民館主催事業あるいは自主公民館活動で行われており、それに包括統合することも可能と思われるが、同和対策事業の継続事業としての位置づけもあり、すぐにはできない。しかし、今後対象者の高齢化・減少が進めば廃止も検討すべきである。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
<table border="1"> <tr> <td>A 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</td> </tr> <tr> <td>B 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</td> </tr> <tr> <td>C 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</td> </tr> <tr> <td>D 公平性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり</td> </tr> </table>	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保・幼・小中学校での人権教育は必要であり、事業実施は適切である。生涯学習自主活動は、後継者不足により活動ができない地区もある。また、新型コロナウイルスの感染を防ぐため講演会や、自主活動を控えている状況が見られる。										
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p style="text-align: center;">今後の改革改善案</p> <p>保・幼・小中学校での人権教育は現状維持。 教育集会所の人権交流活動は、集会所ごとの均質化を図る必要がある。 公民館活動への包括・統合も機会があるごとに推進を図るべきである。</p>																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
同和問題についての明確な施策の展開。各教育集会所の後継者不足問題。																							